

令和2年度 地域福祉拠点設立推進プロジェクト 事例集

～コロナ禍における地域福祉拠点設立プロジェクトの現状と課題～



今年度は、コロナ禍におけるプロジェクトとなったため、当初の計画を変更し、『地域福祉拠点としての取り組みが、新型コロナウイルスにより受けた影響と今後の課題』として、昨年度のプロジェクト参加施設に現状報告してまとめていただきました。

事例集としてご報告いたします。

広島県老人福祉施設連盟

令和2年度 地域福祉拠点設立推進プロジェクトについて(当初の計画)

I 経緯

- ・ 広島県老人福祉施設連盟として、各施設の地域共生社会実現に向けた取り組みがより効果的・効率的に進むよう「地域福祉拠点設立推進プロジェクト」として取り組んでいる。
- ・ 2017年度は、本連盟自主事業として「地域福祉拠点設立推進事業」を各ブロックからの代表施設職員、広島県や広島県社会福祉協議会、広島県地域包括・在宅介護支援センターから助言者の参加を得て「地域福祉拠点設立のための手引き」としてまとめた。
- ・ 2018年度は、広島県からの委託を受けて、地域共生社会実現のための1つの事業として、昨年度までの取り組みをベースとし、各ブロックで地域福祉拠点としての取組が推進するよう「地域福祉拠点設立推進プロジェクト」として取り組み、県内6ブロックの代表施設の取り組みを推進し、事例集としてまとめた。
- ・ 2019年度は本連盟自主事業として、昨年度参加施設の継続した活動や、新たな参加施設の取り組みがより効果的・効率的に進むよう「地域福祉拠点設立推進プロジェクト2019」として取り組み、その成果を事例集としてまとめた。

II 令和2年度の取り組みについて

3年間、会員施設の取り組みをプロジェクトで推進してきたが、その取り組みがどのような成果につながり、社会福祉法人としての使命を果たすことに繋がったのか、プロジェクトメンバーによる相互評価に留まり、明確な評価がない。本連盟として、その成果を共有するためにも、各参加施設の成果を、広島県老人福祉施設連盟研究発表会での発表及び講評を経て、本会員等にもこの取り組みを知ってもらう機会とする。

また、研究発表会において、例年「養護」「軽費」などの発表が限られる状況にあるが、特に「軽費」については、積極的な公益的活動の推進により、その存在価値を発揮することが求められている状況にある。よって、本プロジェクトの参加施設をこれまでの各ブロック代表施設の選出から、事業種別毎の選出とする。事業種別は、①特養、②軽費、③養護、④その他(地域密着デイなど)とする。

III 特記事項

令和2年度のプロジェクト委員のうち、「継続委員」は令和3年2月に開催予定の研究発表にて発表し、「新委員」は令和3年度の研究発表会で発表していく。

令和2年度 地域福祉拠点設立推進プロジェクトについて(コロナ禍による変更)
新型コロナウイルスの影響により、当初の計画を以下のように変更した

令和2年12月変更

I 新型コロナウイルス感染症の発生に伴い

令和2年度プロジェクトは、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、当初の計画を遂行していくことが困難であると判断し、今年度以降のあり方について、以下のとおり再考した。

1. 現状

- ・現時点では、プロジェクトをすすめていくことが困難な状況である。
- ・プロジェクトの開始時期の見込みがたたない。
- ・現在は「処理する問題」(主に感染症予防対策)が優先される状況であり、課題形成(「つくる問題」「さがす問題」)の優先度は低い。
- ・とはいえ、各施設の地域共生社会実現に向けた取り組みは、社会福祉施設の重要な使命であり、これまでの取り組みを可能な限り継続していくことが求められる。

2. 令和2年度のプロジェクト

- ・令和元年度のプロジェクト参加施設が、新型コロナウイルス感染症予防対策に追われる中で、昨年度までの取り組みが、どのような影響を受けたか(受けているか)を検証する。
- ・受けた影響に対して、どのような対策(進め方)をとっているか・今後取り組むかを整理する(別紙、様式あり)。
- ・プロジェクトメンバーは昨年度の参加事業所のうち、継続協力が可能な事業所とする。

広島県老人福祉施設連盟
令和2年度地域福祉拠点設立推進プロジェクト会議 委員名簿

	事業種別	ブロック	事業所名	職名	氏名	備考
役員等	-	廿日市・可部	特別養護老人ホーム ゆりかご荘	施設長	池田 円	会長
	-	尾道	特別養護老人ホーム 楽生苑	施設長	山中 康平	担当副会長
	-	東広島	特別養護老人ホーム 瀬戸内園	施設長	中川 勝喜	担当理事
	-	廿日市・可部	特別養護老人ホーム 阿品清鈴	施設長	小野 誠之	委員長
担当施設	軽費	福山	ケアハウス サンフェニックス	生活相談員	日下部 浩司	継続
	特養	尾道	特別養護老人ホーム せせらぎ園	主任 生活相談員	谷満 浩行	継続
	地域 密着	三次	特別養護老人ホーム すいれん	施設長	滝本 雄司	継続
	特養	東広島	特別養護老人ホーム 桜が丘保養園	介護係長	角本 伸志	継続
	特養	呉・海田	特別養護老人ホーム 誠心園	生活相談員	山下 智春	継続
	養護	廿日市・可部	養護老人ホーム ゆうあいの里	事務長	伊藤 調	継続

(様式)

地域福祉拠点としての取り組みが、新型コロナウイルスにより受けた影響と今後の課題

ブロック	事業所名	委員名
プロジェクト推進体制 (メンバー)		
タイトル	※令和元年年度事例集掲載のタイトル	
サブタイトル	※これまでの取り組みがコロナ禍でどのように変化し、今後どのように取り組んでいこうとするかを一言で表すような文言	
①地域福祉活動としてのこれまでの取り組み(概要)	※これまでの取り組み概要を記載する ※できれば、これまでの取り組みのポイントが掲載され、事例集を読まなくても、読者がこれまでの取り組みを理解できるような書き方で	
② ①について、新型コロナウイルスにより受けた(受けている)影響	※これまでの取り組みが、コロナ禍によりどのように変わったか	
③ ②を受けて、今後の取り組み	※影響に対して、どのように対応しているか、今後どのように取り組んでいくか	

各事業所の取り組み一覧

事業所名	委員氏名	タイトル ～サブタイトル～
サンフェニックス	日下部 浩司	感染症により受けた影響と今後の課題 ～施設と地域との繋がりを作り、継続していくために～
特別養護老人ホーム せせらぎ園	谷満 浩行	世羅町西部地域と行政・事業所間の連携体制の構築 ～感染拡大のリスク増大から人とのつながりが希薄になった、感染予防を行いながら地域でのつながりを継続できる新しい生活様式を模索する～
地域密着型特別養護 老人ホームすいれん	滝本 雄司	認知症の方に「どうされましたか」と声をかけることのできる地域づくり ～コロナ禍でも孤立させない地域支援を～
特別養護老人ホーム 桜が丘保養園	角本 伸志	地域活動についての取り組みを通して地域の自立支援の中心的な存在となる ～コロナ禍での影響を受けながらも対策を行いながら開催する事の意義～
特別養護老人ホーム 誠心園	山下 智春	災害時、地域と共に活動するために ～距離を保ちながら「孤立しない」、災害時には声を掛け合い、助け合う～
養護老人ホーム ゆうあいホーム	伊藤 調	地域に不可欠な施設となるためのキックオフ！ ～コロナ禍だからこそできることを～

ブロック	福山	事業所名	サンフェニックス	委員名	日下部 浩司
プロジェクト推進体制 (メンバー)	主体…GH管理者、ケアハウス生活相談員(2018年度、2019年度)				
タイトル	感染症により受けた影響と今後の課題				
サブタイトル	施設と地域との繋がりを作り、継続していくために				
①地域福祉活動としてのこれまでの取り組み(概要)	<p>① 地域ニーズの把握 当施設は地域交流があまり出来ていない状態であった。PJ会議に出席し、まずは地域ニーズの把握を主体に団地内での会合への参加を足がかりに始めていった。 なかなか、ニーズを把握することは困難であり、団地内の方々と自治会長等少人数が参加する既存の地域推進会議を活用し、話を進めていくことになった。民生委員も参加され、団地内のある程度のニーズを集めることが出来た。 手始めに、施設内交流スペースを提供し、住民によるマジックショーが開催された。 同年冬に、施設所在の団地の方々と協同で防災訓練実施。訓練後、地域包括センター職員が講師となり認知症講演会実施。</p> <p>② 2019年、運営推進会議を継続し、地域ニーズを把握していく。 町内のクリーン活動、団地内の清掃活動へ、施設職員から参加する。職種は問わず、なるべく職員が地域の方々とふれ合える環境を作った。 また、地域包括センターが主体となり、周辺の福祉関係者、医療関係者が集まり認知症カフェの運営に携わることになる。毎回、30名ほどの方々が集まる。 団地の住民の方々と協同で防災訓練実施。前年の住民の希望を反映し、手作りのベッドを住民主体で作成。材料は、ダンボール、テープ類、カッターのみ。</p>				
② ①について、新型コロナウイルスにより受けた(受けている)影響	<p>2020年度は、新型コロナウイルスの流行もあり、活動はほぼ出来ていない状態。 全国に緊急事態宣言発令の際は、全く出来ず。その後、7月頃に、認知症カフェが1度開催されることになるも、サンフェニックス職員は新型コロナウイルス感染予防のため、法人より参加不可の指示を受け、携わっていない。カフェの参加人数も少なかったと聞く。 10月には、感染者が緩やかになってきたこともあり、地域清掃活動が再スタートし、団地内の清掃活動のみ、サンフェニックスは参加した。 また、運営推進会議に関しては、自治会と相談し、今年度は開催できない状況である。</p>				
③ ②を受けて、今後の取り組み	<p>施設として、感染者を出さないための工夫を、どの施設も行っている状況で、今後は感染症の流行がおさまらない限りは、継続は不可能。 現在、人との接触を避けている状況で、地域貢献の新たな考え、行動を模索する必要がある。</p>				

ブロック	尾道ブロック	事業所名	特別養護老人ホームせせらぎ園	委員名	谷満 浩行
プロジェクト推進体制 (メンバー)	施設長、生活相談員、老人介護支援センター職員、主任訪問介護員、 居宅介護支援事業所管理者、デイサービス管理者				
タイトル	世羅町西部地域と行政・事業所間の連携体制の構築				
サブタイトル	感染拡大のリスク増大から人とのつながりが希薄になった 感染予防を行いながら地域でのつながりを継続できる新しい生活様式を模索する				
①地域福祉活動としてのこれまでの取り組み(概要)	<p>① 世羅町西部地域と行政、事業所間の連携懇談会の開催 →福祉、医療、介護、障害分野の事業所間の連携 →自治センターを核とした地域住民とのつながりの構築</p> <p>② 平成30年度は豪雨災害の経験をもとに防災に関するニーズの掘り起こしと課題解決 →令和元年度の活動として、世羅町西部地域災害発生前避難訓練の開催</p> <p>③ 地域住民と法人のネットワークづくり →地域課題を把握するため、世羅町西部地域各自治センターと関わりを持つ →地域住民自らが課題の発掘や情報発信をするための取り組みのバックアップを行う</p>				
② ①について、新型コロナウイルスにより受けた(受けている)影響	<p>・下記のように予定していた事業について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症防止のため取り組みができなかった。 →地域の自治センターごとの個別訪問 →地域の自治センターの活動支援 →事業への地域住民の参加呼びかけ(ふれあい喫茶、オレンジカフェ) →地域行事への参加 (地域行事については行事の開催自体がなくなったものがあった)</p> <p>・ただし地域連携懇談会に代わり、①地域での感染症蔓延防止②介護難民をつくらない③フレイル予防の3つの目標を掲げ、せせらぎ園主催で意見交換会を行った。 →全国的な感染症拡大が予想されたことから12月に会議を開催 →保健所・世羅町福祉課・世羅町内居宅介護支援事業所に参加してもらう →3つの目標達成のため町内関係団体の会議開催を提案し、12月14日に世羅町福祉課主催の感染症予防対策会議につなげていただいた。</p>				
③ ②を受けて、今後の取り組み	<p>・高齢者等に関わる町内の全ての関係機関の連携のための体制づくり</p> <p>・1月に生活支援コーディネーターや地域の自治センターから、以前のように施設との連携強化のため意見交換会等をおこないたいと申し入れがあり、令和3年度に向け取り組みの検討を始めている</p>				

ブロック	三次ブロック	事業所名	特別養護老人ホームすいれん	委員名	滝本 雄司
プロジェクト推進体制 (メンバー)	三次市西部圏域の介護サービス事業所3施設の管理者と本プロジェクト担当施設の職員4名				
タイトル	認知症の方に「どうされましたか」と声をかけることのできる地域づくり				
サブタイトル	コロナ禍でも孤立させない地域支援を				
①地域福祉活動としてのこれまでの取り組み(概要)	<p>2019年度の主要な取り組みとして、4点あげられる。①認知症に関連したアンケート調査②認知症カフェの開設③認知症ケアの研修会企画④地域ケア会議発足のための準備委員会の立ち上げである。</p> <p>① 認知症に関連するアンケート調査 認知症の方が地域で暮らしやすい地域づくりを目指すため、地域住民を対象とした認知症に関連するアンケート調査を実施した。アンケート結果(N=181)を分析するなかで、地域で認知症の正しい理解の普及を推進していく必要性があると考察した。</p> <p>② 認知症カフェの開設 認知症の正しく理解するために、事業所内で毎月1回認知症カフェを開催することとした。楽しくまじめにをテーマに実施して、2019年度は5回の開催、延べ77名の参加があった。</p> <p>③ 認知症ケアの研修会企画 地域全体を対象に、認知症ケアについて学ぶ機会を設けるために、地域包括支援センターと共同して認知症ケアの研修会を企画した。</p> <p>④ 地域ケア会議発足のための準備委員会立ち上げ 関係機関と協議を重ねるなかで、共生社会を目指すため地域ケア会議の必要性を感じるここととなり、地域包括支援センターと当事業所が中心となり、地域ケア会議発足のための準備委員会を立ちあげることとなった。</p>				
② ①について、新型コロナウイルスにより受けた(受けている)影響	<p>② 認知症カフェの運営③認知症ケアの研修会実施については、新型コロナウイルスの感染対策のため、実施ができていない。</p> <p>④ 地域ケア会議発足のための準備委員会については、2020年4月に2回目を予定していたが、新型コロナウイルス対策のため延期となり、8月に2回目を開催した。現在の地域での課題や今後の方向性について確認した。3回目を予定していたが、新型コロナウイルスの感染状況により延期となり、現在に至っている。</p> <p>2020年12月に、認知症カフェや介護予防教室へ参加されている方を対象に、電話にて現在の状況について調査を実施した(N=55)。新型コロナウイルスの発生前後を比較して、①身体の変化②心理的变化③会話量④活気⑤外出頻度について聞き取りを実施した。どの項目についても、新型コロナウイルスにより影響を受けていることが考察できた。特に人との会話と外出頻度の減少の顕著であり、人との会話が減ったと答えた方が約7割、外出頻度に至っては全ての方が減ったと回答があった。調査時に、「久しぶりに人と話をして涙が出る」「話ができ今日はよく寝れる」といった声があり、特に1人暮らしの高齢者について、人の関りが希薄になっている現状を把握した。</p> <p>調査結果から、認知症カフェ、介護予防事業の開催が、高齢者の外出の機会になっており、他者との交流の場になっていたことを振り返ることとなった。</p>				
③ ②を受けて、今後の取り組み	<p>認知症カフェの運営に関しては、認知症の方が住みやすい地域づくりを目指すため、また地域の高齢者の外出の機会になっていることを踏まえて、新型コロナウイルス対策を講じたうえで、早期に開催を検討する。具体的には、事業所内での開催ではなく、公民館など地域の社会資源を活用して、5人～10人程度の小グループでの開催を検討する。</p> <p>認知症カフェの運営に携わる者は、高齢者の心身機能の維持にも影響を与えていることを理解した上で、プログラムを検討する。</p> <p>地域共生を考える上では、地域ケア会議の発足が早期に求められると考える。1人暮らし高齢者の孤独感についても重要な点であり、地域ケア会議の準備が停滞しないように、オンライン会議も選択肢にあげて、関係者と協議を始めることとする。</p>				

ブロック	東広島	事業所名	桜が丘保養園	委員名	角本 伸志
プロジェクト推進体制 (メンバー)	西条北地域相談センター職員, 介護支援専門員、看護師 介護福祉士、栄養士、作業療法士、歯科衛生士、社会福祉士				
タイトル	地域活動についての取り組みを通して地域の自立支援の中心的な存在となる				
サブタイトル	コロナ禍での影響を受けながらも対策を行いながら開催する事の意義				
①地域福祉活動としてのこれまでの取り組み(概要)	<p>① 家族介護教室の開催 家族介護教室(東広島市委託事業)の場を活用して、住民のニーズを聞き、ニーズに合った勉強会(栄養、口腔に関する勉強会のほか、最新の福祉用具を用いた体験会等)を企画し開催した。(9月~11月) 勉強会のテーマ:「寸劇を通して介護保険を知ろう」</p> <p>② 地域サロン活動</p> <p>③ 「オレンジ交流会~カープ観戦のパブリックビューイング」の開催 地域に開かれた施設となるために、東広島市の「認知症有志の会」を通じて桜が丘保養園の一室を開放し、施設の入居者やそのご家族、地域住民の方と交流を図った。</p> <p>④ 認知症サポーター研修の開催 認知症の理解を促進する為に、住民が開催する「ふれあいサロン」の中で、勉強会を開催した。「排泄に関する知識を正しく身につけよう」を開催。「自立した生活を維持する為に」を開催。</p> <p>⑤ 民生委員・協力員との顔の見える関係づくり</p>				
② ①について、新型コロナウイルスにより受けた(受けている)影響	<p>① 家族介護教室は4回実施予定だったが3回の開催になった。 ・9月-「衛生的手洗い」を実践することの重要性~洗い残しはありませんか! ? ~ ・10月-排泄に関する知識を正しく身につけよう生活を支えるために必要な知識です! ・11月-みんなで知ろう 最新の福祉用具こんな便利なものがあったなんて!!</p> <p>② 毎年6カ月依頼させていた地域サロンの委託がすべて中止となった。</p> <p>③ 地域貢献の一環として場所の提供を行っていたカープ観戦(パブリックビューイング)が中止となった。</p> <p>④ 認知症サポーター養成講座の開催~ソーシャルディスタンスができる会場 同法人の認定こども園の遊戯室を利用し窓を開放しての開催。参加は地域の民生委員を主体に開催した。</p> <p>⑤ 民生委員・協力員との顔の見える関係づくり研修会が中止となった。</p>				
③ ②を受けて、今後の取り組み	<p>① 家族介護教室の開催依頼が来ているため年に4回の開催を行う予定</p> <p>② 地域サロンでの開催を依頼されているため各地域にて開催予定</p> <p>③ 地域貢献の一環として場所の提供を行っていたカープ観戦(パブリックビューイング)は開催予定</p> <p>④ 認知症サポーター養成講座の開催~ソーシャルディスタンスができる会場にて開催予定</p> <p>⑤ 民生委員・協力員との顔の見える関係づくり研修会は延期の予定</p> <p>コロナ禍での開催となるが地域活動は継続して行う予定となっている。 毎年多くの地域活動を実施してきたことにより信頼関係が構築できている為、感染症対策での信頼もあるように感じる。 今後も状況に応じての開催となるが、出来るだけ地域に向けて活動し地域の拠点としての機能が無くならない様にしていきたい。</p>				

ブロック	呉・海田ブロック	事業所名	特別養護老人ホーム誠心園	委員名	山下 智春
プロジェクト推進体制 (メンバー)	施設長・居宅介護支援専門員・ランチ職員・特養生活相談員				
タイトル	地域福祉拠点としての取り組みが、新型コロナウイルスにより受けた影響と今後の課題を考察				
サブタイトル	距離を保ちながら「孤立しない」、災害時には声を掛け合い、助け合う				
①地域福祉活動としてのこれまでの取り組み(概要)	<p>① 地域住民と「かお見知り」の関係を築くことで、困りごとが発生した時に、「相談できる存在」になる。⇒ 問題を抱えている在宅生活者の情報を民生委員から頂き、訪問する。</p> <p>②災害時にはお互いが助け合う、気遣える関係の構築「共生」を目指すために ⇒2020年7月台風被害の為、江田島市で避難場所が開設された。住民から連絡をもらい避難場所へ出向き情報収集をおこなった。実際に顔を合わせて話を聞くことができた。</p> <p>③災害時に孤立しない 独居の高齢者へのアプローチ ⇒昨年の取り組みでピックアップしていた対象者へ連絡を行い、ショート利用へ繋げたり電話で安否確認、状況の把握を行った。</p>				
② ①について、新型コロナウイルスにより受けた(受けている)影響	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自体がテーブル会議や集まりを行えず、直接の声を聞きにくい。 ・今まで行っていた地域住民との交流行事が中止となってしまう、利用者様が施設の中だけのコミュニケーションしか持てない。 ・「馴染みの関係」が断ち切られている状態。在宅生活者自体も孤立してしまう。 ・地域住民に開かれた施設、「かお見知り」の関係を構築したいのだが、感染症対策として施設への来園をお断りしてしまっている。 ・防災訓練等、新型コロナウイルス出現前は地域住民と協力しお互いがいざという時に助け合える働きを始めたばかりだったのだが、交流を中止せざるを得なかった。 				
③ ②を受けて、今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ランチや居宅と連携を図り、情報を共有して地域ニーズをしっかりと把握し解決につなげる。 ・他施設の生活相談員、社協と情報交換を行い、災害時や、感染状況、対応策を共有し地域住民の状況に合わせたサービスの提案と提供を行う。 ・民生委員等の地域住民と少人数、または個別に話ができる機会をもち、現状の把握に努める。 ・災害が起こった時、又避難が必要となった時には予め決めていた担当者が独居高齢者へ連絡を取り、必要であれば避難所への支援を行う。 				

ブロック	廿日市・可部	事業所名	ゆうあいの里	委員名	伊藤 調
プロジェクト推進体制 (メンバー)	施設長・事務長・主任ケアマネ・生活相談員				
タイトル	地域福祉拠点としての取り組みが、新型コロナウイルスにより受けた影響と今後の課題を考察				
サブタイトル	コロナ禍だからこそできることを				
①地域福祉活動としてのこれまでの取り組み(概要)	<p>① ゆうあいふれあい夏祭りの実施 2013年まで自施設で企画運営していた夏祭りが廃止となった。地域との交流が途絶え、再開を望む声が多く集まる中、2018年より市社協の協力を得て復活し、2019年の2回目となる夏祭りにおいて、参加者・出演者などの規模を大きくすることができた。</p> <p>② 地元団体との連携 地元団体との交流(保育園の慰問・小学校の校外学習・中学校の職場体験・高校の介護実習受入・民生委員の訪問・保護者会の清掃活動など)が継続的に実施されている。</p> <p>③ 他団体との災害時の確認 大竹市介護支援専門員連絡協議会を通じて在宅利用者の災害時の避難計画・準備の参画し、大竹市や大竹市社協が企画した大竹市全体の災害時避難訓練に参加した。</p>				
② ①について、新型コロナウイルスにより受けた(受けている)影響	<p>① ゆうあいふれあい夏祭り 2020年は中止。</p> <p>② 地元団体との連携 施設への訪問はすべて中止。また、多くのクラブ活動も中止となり、講師の方の中には高齢のため、これを機に引退させてほしいとの申し出をされることもあった。</p> <p>③ 他団体との災害時の確認 火災や天災への備えの話はほとんどなく、新型コロナウイルスへの感染予防や感染した場合の対処についての話のみとなった。</p>				
③ ②を受けて、今後の取り組み	<p>① ゆうあいふれあい夏祭り 2021年の開催は未定。新型コロナウイルス感染状況による。</p> <p>② 地元団体との連携 大竹市や大竹市社協が主導され、「コロナでつながる会議」を実施。新たな取り組みとして、地域保育園3園と協働し、大竹和紙のはがきを使った年賀状・クリスマスカードの交換プログラムを実施することとなった。また、玖波小学校より千羽鶴やカレンダーなどの手作り作品が贈られた。さらに、大竹高校から高校生が作成したレクレーション材料と説明書が贈られた。作品を見て喜ぶ入居者などの写真を小学校・高校に送り交流を実施。</p> <p>③ 他団体との災害時の確認 今後の取り組みについては未定。</p>				



地域福祉拠点設立推進プロジェクト ～コロナ禍における“新しい地域福祉拠点”としての取り組みの模索と今後～

1. プロジェクトについて

当初、これまでの3年間の取り組みが、どのような成果となり、社会福祉法人としての使命を果たしているのか、広島県老人福祉施設連盟研究発表会で会員へ発信し、意見や質問・講評を通して、評価することを目指しました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の流行により、これまでの取り組みの継続や、新たなプロジェクトをはじめるのは困難な状況となったため、令和2年度の地域福祉拠点設立推進プロジェクトは、やむなく計画を変更しました。

コロナ禍においても、当然、地域での暮らしは続き、社会福祉施設としての使命・役割は重要だと思えます。新しい生活様式が求められ、地域の暮らしも変化し、新たな生活課題も発生しています。私たちは老人福祉施設が、これまでの取り組みを踏まえた地域福祉拠点の在り方を考察し、“新しい地域福祉拠点”としての取り組みを模索することが今できる大切な取り組みではないかと考え、今回の取り組みといたしました。

2. コロナ禍におけるプロジェクトを通して感じたこと

コロナ禍において、各施設・事業のおかれている状況は異なります。事業種別、近隣の感染状況、職員の性別・年齢・家族構成、感染症対策方針など、感染症のリスクやリスク管理に対する考え方もさまざまです。

今回、そのような背景の中で苦悩したことや工夫したこと等が報告されており、会員施設にとって、新しい地域福祉拠点の考え方のヒントにつながることもあったのではないのでしょうか。

3. 令和2年度プロジェクトからの学び

今回の報告から、改めて“日頃からのつながりの大切さ”を学びました。

(1) 地域の関係機関・団体との“つながり”

以下、報告書より引用…

- ・ 関係機関や団体から、コロナ禍でのつながりを目的とした会議が新たに行われその一員として声がかかった。
- ・ これまでのネットワークを活用した意見交換会を開催し、コロナ禍における新たな地域課題を共有するとともに、現状に応じた新たな目標設定をし、行政を交えて取り組んだ。
- ・ 関係機関や団体と情報交換し、地域の現状把握を継続した。

コロナ禍において、“つながり”は、現状把握、情報交換、課題の共有などにも効果を発揮し、地域の中で何が起きているか、自施設に何ができそうか・求められているかを知る機会になります。また、自施設にとっても、自施設だけでは得られない情報やネットワークの形成につながり、施設の応援者にもなり得ます。

(2)入所者と地域、職員と地域住民の“つながり”

以下、報告書より引用…

- ・ 施設入所者と地域住民の交流が困難な状況において、年賀状やクリスマスカードなどメッセージや作品を通しての交流が工夫された。
- ・ これまでの集い参加者へ、個別に電話でコロナ禍における変化を聞き取り調査し、地域での集いが高齢者の外出や交流の場として重要かが確認できた。
- ・ 地域の集いの機会は継続し、頻度や対象者・会場等を変更し、参加人数を減らし、ソーシャルディスタンスを確保し、内容もコロナ禍を踏まえて工夫した。

コロナ禍において、特に施設入所者は、さまざまな制限が強いられていることがほとんどだと思います。入所者と地域住民の“つながり”は、施設職員だけでは実現できにくい、生活の潤いを与えてくれます。また、入所者の自尊心を高めることにも影響を与えるのではないのでしょうか。また、職員と地域住民との“つながり”は、地域の生活者の具体的な気持ちや現状のニーズを気づかせてくれます。

4. おわりに

私たち社会福祉法人は、福祉を必要とする高齢者やその高齢者を取り巻く地域住民の福祉ニーズにこたえていく使命があります。「制度の狭間の課題」や「複合的課題」の増加に加え、コロナ禍において、さらに社会の福祉ニーズは多様化し、地域差も大きくなってきているように感じます。いずれにしましても、地域住民や地域の機関・団体と施設や職員・入所者が“つながる”ことで、現状把握や現状共有ができ、互助や共助を育み、自助の強化にもつながるのではないのでしょうか。

今回の報告書が、広島県老人福祉施設連盟の会員施設・事業所のコロナ禍における地域との関係づくりを考えるための参考になれば幸いです。最後になりましたが、お忙しい中、プロジェクトに理解と参加をいただいた各施設の施設長様、委員の皆様にご心より感謝申し上げます。

～来年度の取り組みとして～

来年度は、「新型コロナウイルス感染症がもたらした活動への影響と今後の対策(進め方)」についてプロジェクトメンバーで共有し、コロナ禍であっても可能な部分から動いていけるようプロジェクトですすめていきたいと考えています。そして、その取り組みを広島県老人福祉施設連盟研究発表会で会員へ発信し、意見や質問・講評を通して、評価することをまずは目指したいと考えています。引き続き、会員施設のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2021年3月

地域福祉拠点設立推進プロジェクト
委員長 小野 誠之

